

中小企業信用保険法第2条第5項第5号（イ-③）の規定による認定付属書

1 売上高が減少している指定業種

a. 売上高が減少している 指定業種（※1）	b. 最近3か月の前年同期の売上高			c. 最近3か月の売上高		
	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
業	円	円	円	円	円	円
企業全体の売上高	円【B】			円【A】		

d. 減少額 $B - A = \underline{\hspace{2cm}}$ > 0

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のための記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記入することも可。

2 全体の売上高

(1) 最近3か月の全体の売上高

最近3か月の全体の 売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 $\underline{\hspace{2cm}}$ 円【C】

(2) 最近3か月の前年同期の全体の売上高

最近3か月の前年同期 の全体の売上高	年 月	年 月	年 月
	円	円	円

上記3か月の合計金額 $\underline{\hspace{2cm}}$ 円【D】

3 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$(B - A) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5.0\%$$

4 企業全体の売上高等の減少率

$$(D - C) \div D \times 100 = \underline{\hspace{2cm}} \% \geq 5.0\%$$

上記のとおり相違ありません。

令和 年 月 日

申請者 所在地

事業所名

代表者名

印

認定書類として添付します。

現在事項全部証明書（商業登記簿謄本）の原本又は定款（法人）の写し

許認可を要する業種については「当該許認可」の写し

最近3か月及び前年同期3か月の売上高の証明できる試算表等

売上高が減少している指定業種に係る最近3か月及び前年同期3か月の売上高の証明できる試算表等

決算報告書の写し

確定申告書の写し、会計事務所等の証明書（個人事業主）